

# 地方大学・地域産業創生交付金（今治市・愛媛県）〈R8年度～R17年度（R12まで国費支援）〉 （今治海事エコシステム構築プロジェクト～海事産業の新価値創造と地方創生～）\*

## 概要

- ▶ 海事産業の一大集積地である海事都市今治の海事関連企業と愛媛大学を中心とする研究機関が連携して、世界と戦える**海事エコシステム**を確立し、ひと・しごと・まちが躍動する**国際海事拠点**を目指す。
- ▶ そして、**新たな人材育成サイクル**を構築し、新技術に対応した**高度専門人材の育成**を進め、デジタル・ロボット技術活用やデータ利活用による**船舶建造現場のスマート化**や**次世代船舶の開発**促進に向け、プラットフォーム化、協調領域の拡大に取り組む。

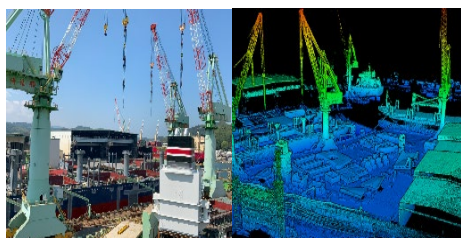
## 取組内容

### （プロジェクトの背景・狙い）

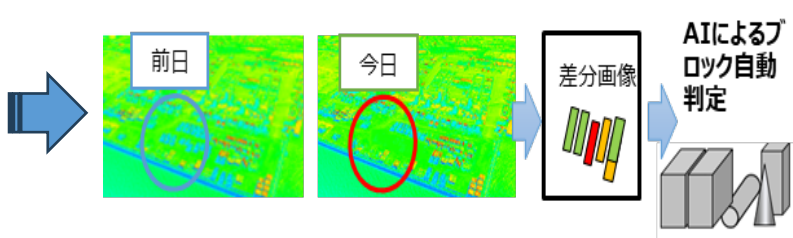
- ▶ GXに向けた船舶の電動化技術、省力化や生産性向上に向けたデジタル・ロボット技術の基盤を構築するには、高度専門人材やデジタル人材の不足、研究機関における研究力の低下が課題。
- ▶ このため、研究開発、人材育成、デジタル・ロボット化を一体で進め、高度専門人材の育成、スマートファクトリーを実現するとともに、オープンイノベーションにより**世界と戦える海事エコシステム**を確立する。

### （具体的取組）

- ▶ 海事関連企業が多く立地する今治に**愛媛大学のサテライト**を設置し、愛媛県産業技術研究所や地元企業が連携して、**船舶の電動化、造船所の生産性向上、自律運航・省力化等に関する研究開発**を行う。
- ▶ 愛媛大学工学部に「**海事産業特別コース**」、同コースを発展させた**大学院プログラム**を新設するとともに、全学部横断的教育を今治で実施する「**海事産業修得認定プログラム**」を新設し、実践的な**高度専門人材の輩出**や**リスキング・リカレント教育**を行う。
- ▶ **海事関連データセンター**を設立し、関連企業等によるネットワークの確立により、**データ集積・利活用**を行うことで、自律運航船、ゼロエミッション船、スマートファクトリーの実現など**先進技術の開発**を加速化させる。



造船所の高精度デジタルツインの構築



画像認識AIによるブロック位置と形状の識別、製造工程管理のアシスト



事業責任者： 檜垣 幸人（今治造船株式会社 代表取締役社長）

主な参画機関：（官）今治市、愛媛県（学）愛媛大学（産）今治造船株式会社、株式会社新来島どっく、BEMAC株式会社 他 <令和8年1月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（帯広市）〈R7年度～R16年度（R11まで国費支援）〉 （十勝型フードシステムの形成 — 農畜産と食品加工の連携による価値創出—）

## 概要

- 十勝の強みを生かした**十勝型フードシステムの形成**を目指し、**持続可能な農畜産業への移行により生産基盤の安定化**を図るとともに、**食品加工業との協同化によるブランド力向上**を図る。
- 北海道国立大学機構（帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学）では、3大学の融合を加速し、**生産・加工・流通・消費に至るバリューチェーン**を包括的にコーディネートできる**専門人材の育成と研究開発**に取り組む。

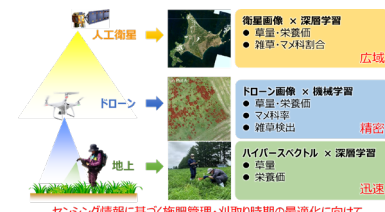
## 活動内容

### （プロジェクトの狙い）

- 十勝地域では、労働人口減少、飼料・肥料等の生産資材価格の高騰等の環境の悪化に加え、多くの農畜産物が加工されずに原料のまま移出され、域内で十分な付加価値が生まれていない状況。
- そこで、畑作と酪農を有機的に組み合わせた**持続可能な農業モデル**により、**生産の安定と品質の確保**を目指しつつ、**加工・商品開発**を通じて**地域内経済の循環を促進**する。

### （具体的取組）

- 次世代農畜産技術実証センターの機能を強化し、**大規模データに基づく生産・収穫管理、堆肥・牛床敷料の量産化、スマート農業向けの作物育種の開発**等を行うことで持続可能な農業への移行を図る。
- 帯広畜産大学に**食品加工実証センター**を新設し、同センターの下に**チーズ工房、小豆に関する研究所**を設置することにより、**嗜好性・機能性の高いチーズ、小豆加工品等のマーケティング、開発、ブランディング、販路拡大**に取組み、地域内の経済循環を高める。
- 3大学の教員を配置した**融合教育連携室**を新設し、「**フードバリューチェーンコーディネーター育成プログラム**」を始めとする**農商工連携の融合型教育プログラム**を開発・実施することで、**即戦力人材を地域に輩出**。将来的に**学位プログラム**を創設。



大規模データに基づく生産・収穫管理



次世代堆肥化ロボットの開発



チーズ製造実習の様子

事業責任者： 金山 紀久（公益財団法人とかち財団・理事長）

〈令和7年7月時点〉

主な参画機関：（官）帯広市（学）国立大学法人北海道国立大学機構（帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学）

（産）よつ葉乳業株式会社、ISHIYAグループ、十勝農業協同組合連合会、帯広市川西農業協同組合、NTT東日本株式会社 他

# 地方大学・地域産業創生交付金（新潟市）〈R7年度～R16年度（R11まで国費支援）〉 （にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト）

## 概要

- 新潟市の都心エリア「にいがた2km」を拠点とし、新潟大学、地元IT企業・食関連企業等が協働し、デジタル技術を活用した、味の特性分析による**食の高付加価値化・ブランド化**と**効果的・効率的な商品開発**を行い、食や農など新潟市の強みを生かした**革新的ビジネスの創出**と若者にとって**魅力的な就業の機会の創出**に取り組む。

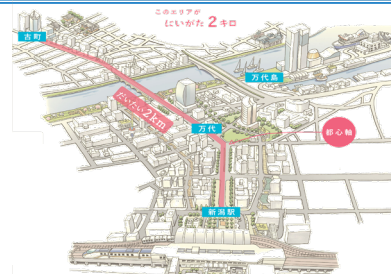
## 取組内容

### （プロジェクトの背景・狙い）

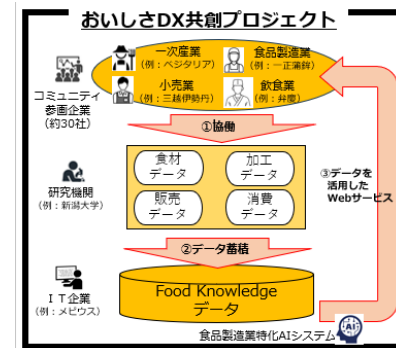
- 地域経済の底上げには、主力産業である食関連産業において、さらなる高付加価値化が必要であり、観光面でも「食」の魅力を活かしきれていないことが課題となっている。
- にいがた2kmには、日本海側最大の飲食・宿泊・商業集積やIT産業の集積が形成されており、にいがた2kmを起点に、新潟大学と地元企業が協働し、**デジタル技術の活用**によって、**食産業の競争力強化と若者に魅力的な産業創出**を目指す。

### （具体的取組）

- 新潟大学、地元IT企業・食関連企業等35社が「**おいしさDX共創コミュニティ**」に参画。
- コミュニティ参画企業の協力により、食に関する各種データを収集し、**データベースを構築するとともに**、地元IT企業である（株）メビウスが、蓄積されたデータを活用して**地元事業者のニーズに合わせたAIを活用したWebサービス**を開発し、提供。
- コミュニティ参画企業が主体となった**新たな事業創出**に向けて複数事業がスタート。  
（ワーキンググループ設置、実証実験を飲食4店舗で実施、オープンイノベーションを活用した2事業が始動）
- 新潟大学は、**トップレベル人材を招へいし**、食の研究・教育機能を強化。また、R7年度より、学生や社会人を対象とした「**食のデジタル人材育成プログラム**」を開講し、食品製造業の現場で分析データやAIを活用した実務を遂行できる人材を育成。
- 「おいしさDX共創コミュニティ」において、**地元食関連産業と学生のマッチング**の機会を提供。また、企業と大学研究者のマッチングも推進し、共同研究の創出も図る。



にいがた2kmのイメージ



### 企画開発の現場



Webサービスの事例  
AIによる新商品開発（属人化解消・新発想）

事業責任者：林 雅人（株式会社メビウス DXコンサル部 部長）  
主な参画機関：（官）新潟市（学）新潟大学（産）株式会社メビウス 他

# 地方大学・地域産業創生交付金（福島県）〈R7年度～R16年度（R11まで国費支援）〉 （バイオマス由来水素・炭化物製造システムが導く地方創生）

## 概要

- 福島大学を中心とする研究機関と、水素関連産業への参入を目指す意欲的な地元企業が連携して、**小規模地産地消型のバイオマス由来水素・炭化物製造システムを確立**し、県内全域への水素供給を可能とした**水素社会の実現**を目指す。
- 福島大学では、**水素エネルギー総合研究所の機能強化**を図るとともに、**新たな人材育成プログラムを構築**し、即戦力となる**高度専門人材の育成、スタートアップ企業の創出**に取り組む。

## 取組内容

### （プロジェクトの背景・狙い）

- 「福島新エネ社会構想」のもと、水素に関する大規模な研究開発が行われているが、資金面・技術面のハードルから、県内企業の参入が困難。また、大規模水素製造拠点から離れた地域では、水素配送費がかさみ、水素の利活用が進みにくいといった課題がある。
- このため、**小規模地産地消型で、県内に豊富なバイオマス（剪定枝、稲わら等）を活用する水素・炭化物製造システム**の研究開発に取り組み、水素及び付加価値の高い炭化物の安定供給モデルを確立する。

### （具体的取組）

- 福島大学、会津大学、山梨大学、産総研（FREA）といった研究機関と、地元企業が連携して、「バイオマス×水素×炭化物」に関する共同研究を行うとともに、**水素と炭化物を製造するプラントを、需要のある工場近辺に設置し、配送コストを削減した地産地消ビジネスモデルを実現し、県全体への水平展開を目指す。**
- 福島大学において、**水素エネルギー総合研究所について、施設整備、教員の増員、トップレベル研究者の招へい等の機能強化を図るとともに、水素・エネルギー関連コースを新設（R7年度：学士課程、R9年度：修士課程）し、高度専門人材の輩出やスタートアップ企業の創出**を行う。

### <製造プラントの段階的な規模拡大イメージと水素・炭化物の利活用例>

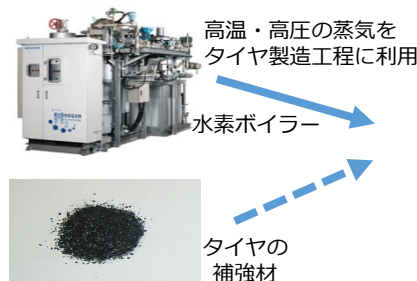


実験室の規模 <10W級>



実用化規模のプラント（イメージ） <100kW級>

販売  
水素  
炭化物  
（機能性材料）  
販売



地産地消カーボンニュートラルタイヤの製造



事業責任者：坂西 欣也（エネルギー・エージェンシーふくしま 代表）

主な参画機関：（官）福島県（学）福島大学（産）株式会社大和三光製作所、住友ゴム工業株式会社 他

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（鶴岡市）〈R7年度～R16年度（R11まで国費支援）〉 （鶴岡ガストロノミックイノベーション計画）

## 概要

- 食文化創造都市鶴岡に、**山形大学と慶應義塾大学との連携**により、**ガストロノミックイノベーション※**を主導する**研究開発拠点を構築**し、そこから生まれる**革新的な新食材や技術の活用**により**産業の創出**を図る。

※本事業におけるガストロノミックイノベーションとは、その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食そのもの（ガストロノミー）にバイオ等の技術によって大きな変革をし、食産業・食文化に新たな価値を創造すること。

## 取組内容

### （プロジェクトの背景・狙い）

- 鶴岡市の基幹産業は稲作を中心とする農業であり、2014年にはユネスコ食文化創造都市に日本で初めて認定を受けている。また、2001年の慶應先端研開設以降、世界的なバイオ研究拠点の形成に取り組んできた。
- 鶴岡市の強みである農業・食産業、食文化、高等教育機関の集積、鶴岡サイエンスパークを中心としたバイオクラスターを有機的に結合して、一体的に事業を推進することにより、高い相乗効果を実現する。

### （具体的取組）

- 山形大学（農学部）と慶應義塾大学（先端研）とが連携して、①納豆菌粉※1を用いた**新食材開発**、②メタボローム解析技術※2を活用した**高付加価値食品開発**、③新飼料開発やIoTを活用した肉用鶏飼養技術などの**食関連技術等開発**により、新産業の創出を目指す。
- 両大学や企業との共同研究を推進する**鶴岡ガストロノミックイノベーション研究所**の新設や、**トップレベル人材の招へい**によるバイオ技術を活用した**食分野における研究開発強化**、両大学の連携科目の開設等により、両大学の教員が、**食産業の開発分野で活躍できる研究開発人材を育成・輩出**する。
- **メタボローム×農学×食品工学**を駆使した**ガストロノミックイノベーション**を主導する**世界的研究開発拠点の形成**を進め、革新的な新食材や技術の活用による産業創出を図る。



納豆菌粉の生産 納豆菌粉で作ったパン



高付加価値食品開発の例  
メタボローム解析により味の最適化  
が図られたワイン

※1 納豆菌そのものを粉にしたもの。安価で低環境負荷なタンパク質源として食品や飼料への応用が期待される。

※2 生体内の代謝物質（糖、有機酸、アミノ酸などの低分子化合物）の種類や濃度を網羅的に分析する手法のこと。

事業責任者：佐藤 潔（株式会社資生堂 みらい開発研究所 プリンシパルススペシャリスト）

主な参画機関：（官）鶴岡市（学）山形大学、慶應義塾大学（産）フェルメクテス株式会社 他

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（北海道・札幌市・千歳市）〈R7年度～R15年度（R11まで国費支援）〉 （次世代半導体をトリガーとした半導体の複合拠点の実現と地域経済の活性化）

## 概要

- 半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の形成を目指す。そのため、北海道大学に教育研究の拠点を整備し、ラピダス社等と密接に連携。
- 半導体人材育成体制の強化と、半導体企業との先端研究を一体的に推進。すべての産業へのDX化を進める「北海道デジタルパーク」を展開する。

## 取組内容

### （プロジェクトの背景・狙い）

- 令和5年2月、次世代半導体の量産製造を目指すラピダス社の千歳市立地が決定したが、道内の半導体関連産業の集積、産学官連携の取組、半導体人材の輩出は十分ではない状況。
- 半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現し、すべての産業へのDX化を進める「北海道デジタルパーク」を展開することで、その効果を全道に波及させ、経済活性化につなげる。

### （具体的取組）

- 北海道大学は、学部から大学院まで一貫した半導体教育により、先端半導体の設計・製造プロセス・応用の一連の基礎知識を習得した半導体を「つくる」人材と新たなユースケースを開拓する半導体を「つかう」人材を育成。
- 北海道大学に、ヘッドクォーター組織として半導体フロンティア教育研究機構を新設。また、人材育成及び研究の「実践の場」となる半導体プロトタイピングラボを新設し、道内の大学や高専等にも提供し、半導体人材育成を組織的に行う。企業との共同研究の場としても利用。
- 道内半導体企業の課題・ニーズを踏まえ、北海道大学、公立千歳科学技術大学において、①ラピダス社に関連する共同研究、②道内半導体企業との共同研究、③先端半導体のユースケース開拓研究を実施。
- 半導体エコシステム構築に向け、コーディネーターを配置して産学官のネットワークを構築し、半導体関連産業への参入促進や産学連携を推進。



半導体プロトタイピングラボ  
（イメージ）



ユースケース開拓研究の例  
スマート農業

事業責任者：寶金 清博（北海道大学総長）

主な参画機関：（官）北海道、札幌市、千歳市（学）北海道大学、公立千歳科学技術大学（産）Rapidus株式会社 他

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（静岡市・静岡県）〈R6年度～R15年度（R10まで国費支援）〉 （駿河湾・海洋DX先端拠点化計画）

## 概要

- ▶ 静岡市・静岡県では、駿河湾の多様なデータ創出から地域の課題解決につなげる“マリンインフォマティクス(MI)”により、主要産業である**海洋産業の活性化**に取り組む。
- ▶ 静岡理工科大学では、海洋DXコース（修士課程）を新設するほか、静岡大学と共同でマリンインフォマティクス(MI)研究機構を設立。東海大学や、その他域内外の大学・研究機関等とも連携して、**海洋DXに関する教育・研究体制を構築、社会人教育を含むカリキュラムを新たに整備し、海洋DXの推進を担う人材を輩出。**
- ▶ 地元企業等が、駿河湾のデータを駆使し、特産である**サクラエビ等の新たな漁業支援システム**や、将来の地域ブランドとして期待される**大型藻類養殖技術等**を確立することで、**地域性を活かした事業展開を推進・強化していく。**

## 活動内容

### （プロジェクトの狙い）

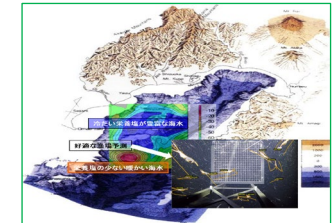
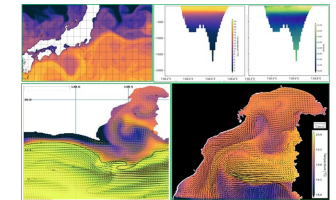
- ▶ 静岡市は、海洋関連の産業基盤を持つが、近年は、海洋環境の変化を背景に、漁獲量減少の顕在化や、新たな養殖事業への関心、海洋技術開発のテストベッド需要等への対応が必要。
- ▶ そこで、従来は経験値に頼る部分が多かった海洋産業において、**駿河湾における海洋関連データを拡充、駆使できる環境と人材の増強により、新規ビジネス創出への挑戦の機会を拡大し、若者にも魅力のある海洋産業への転換を目指す。**

### （具体的取組）

- ▶ 大学（静岡理工科大学、静岡大学、東海大学）
  - R7年度にMI研究機構を設立。**大型計算機「MI駿河」の導入により駿河湾超大規模データの創出を開始**、加えて海洋DX基盤4分野の先進研究テーマ20課題を採択、推進。
  - R9年度に、**海洋DXコース(修士課程)を新設予定**。社会人教育含む海洋DX推進に必要なデータ作成から実習による課題解決までの実践的プログラムを提供し、海洋DX人材を輩出。
- ▶ 産業
  - 静岡市に拠点を置く鈴与グループ、通信・情報処理等に精通するNTTグループを中心に、駿河湾特産の**サクラエビ等の漁業持続性と効率性の向上を目的とする海洋DX技術開発、大型藻類養殖技術、および新たな海洋観測技術・機器等の開発及び事業化**を目指す。
  - 「駿河湾・海洋DX研究開発事業化コンソーシアム」による広範な地場企業の参画、および次世代のスタートアップ等の参画を促進し、地域海洋関連産業基盤の再強化を促進。



産業・研究機関が集積する清水港と駿河湾



駿河湾マリンインフォマティクスシステムにおける駿河湾巨大データと情報の提供イメージ

事業責任者：橋本 正洋（（一財）マリンオープンイノベーション機構・理事）

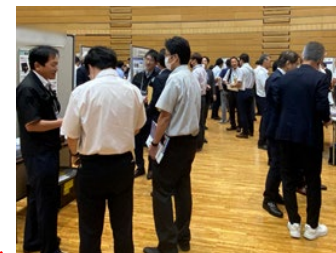
〈令和7年9月時点〉

主な参画機関：（官）静岡市、静岡県（学）静岡理工科大学、静岡大学、東海大学（産）鈴与株式会社、NTTグループ 他

# 地方大学・地域産業創生交付金（熊本県）〈計画期間：R5年度～R14年度（R9まで国費支援）〉 （半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成）

## 概要

- 県内の半導体関連企業、**熊本大学**を中心とする研究機関及び熊本県などの産学官が連携し、**国内初の三次元積層実装技術**を確立することで、新産業を創生するとともに、研究開発をビジネスに結び付ける**新たなエコシステム形成**を目指す。
- 熊本大学において、**全国初となる半導体に特化したコース**を設置し、半導体教育体制を整備。また、**大学院生をリサーチ・アシスタントやジュニア研究員として原則雇用する全国初の取組み**や社会人等対象の半導体リカレント教育を提供。
- 三次元積層実装技術の研究開発において、大学や地域企業等が参画する「**くまもと3D連携コンソーシアム**」を設立。**大学と企業の連携を促進し、共同研究を推進する**とともに、産業側のニーズを把握し、事業化を目指す。



くまもと3D連携コンソーシアム  
ポスターセッション風景

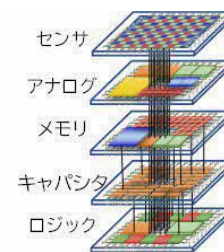
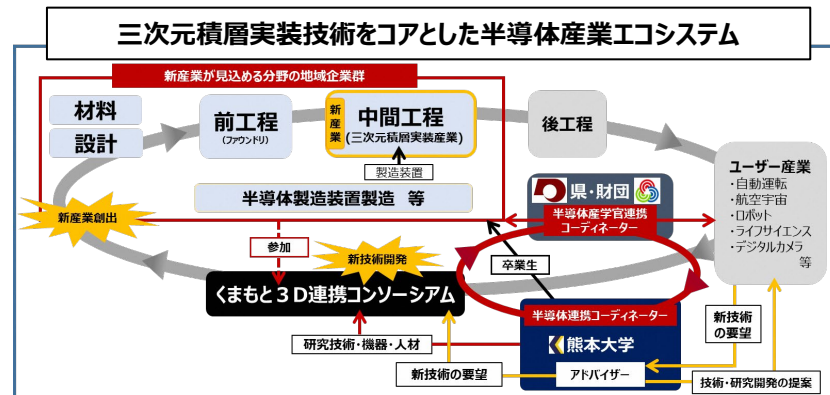
## 活動内容

### （プロジェクトの狙い）

- 熊本県には、二百数十社の半導体関連企業が集積し、**工業出荷額・雇用ともに県内最大の産業**。
- 地域企業は「シリコンサイクル」等の不確定な状況に加えて、世界的シェアの高い、**大手企業のサプライチェーンに依存した産業構造**にある。
- 「くまもと3D連携コンソーシアム」の設立を通じ、熊本大学と県内企業が一体となり、**三次元積層実装技術を活用した新たな半導体産業**を創出し、熊本県を中心とした半導体産業エコシステムの形成を目指す。

### （具体的取組）

- 熊本大学
  - **半導体関連教員を事業開始前の11名から26名に増員**（半導体関連企業等からの**クロスアポイントメント教員6名を含む**）。
  - 共同研究で大学院生を**リサーチ・アシスタント等として雇用**することで、地域産業との連携を強化。
  - 令和6年度に**半導体に特化したコース**（情報融合学環DS半導体コース、工学部半導体デバイス工学課程）を新設。また、令和7年度に大学院に**半導体・情報数理専攻**を新設し、半導体産業の設計・開発・製造等を担う**高度人材の育成**に取り組んでいる。
- 産業
  - 「くまもと3D連携コンソーシアム」に**約150社・機関が参画**。三次元積層実装技術の情報交換等を通して、共同研究のマッチングを行い、研究開発・事業化に取り組んでいる。
  - **これまで15件の特許出願**を行い、知財の集積を進めており、より具体的な事業化の検討を開始した。



開発を目指す三次元積層  
実装システムイメージ

事業責任者：小川 久雄（熊本大学学長）

主な参画機関：（官）熊本県、（学）熊本大学、（産）ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 ほか

〈令和7年9月時点〉

# 地方大学・地域産業創生交付金（石川県）〈計画期間：R5年度～R14年度（R9まで国費支援）〉 地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト

## 概要

- 石川県では、地域で培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした複合材料の川中産業を核とし、カーボンニュートラル実現に向け、植物由来素材を活用した**環境適合型複合材料**の研究開発と強靱なサプライチェーンを構築を目指す。
- 金沢工業大学において、**必要な専門人材を育成**するための大学改革を行うことにより、本地域を日本における複合材料にかかる研究開発・人材育成の中心とし、石川県産業の振興と雇用創出を図る。
- **金沢工業大学ICC（革新複合材料研究開発センター）**をハブとして、**地元中小企業群が連携**し環境適合型複合材料サプライチェーンを構築することにより**産業創出**を図る。

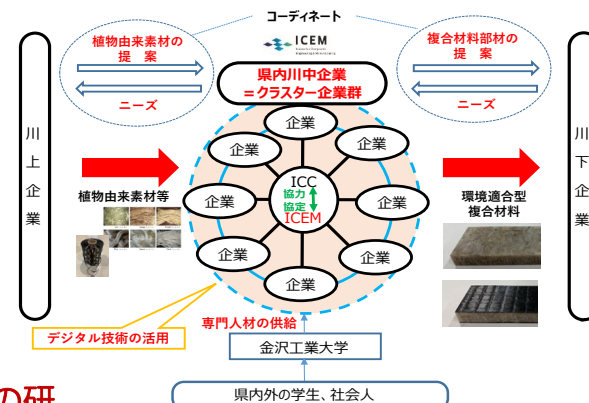
## 活動内容

### （プロジェクトの狙い）

- 県内川中企業単独での技術や工程の提案では、提案の幅が限られるため、川下企業の採用には至らないことが課題。
- そこで、複合材料分野での川中企業間の連携によるクラスター化を促進し、**川下企業のニーズを踏まえた提案力、研究開発を担う専門人材の育成が急務**。
- 川上から川下企業までの連携を強化し、環境適合型複合材料に係る強靱なサプライチェーンを築くとともに、複合材料分野とデジタル技術に精通した**専門人材の供給体制の整備**を目指す。

### （具体的取組）

- 欧州との産学連携、出口開拓、共同研究開発のため、**フラウンホーファー研究機構との研究ユニット**をICC内に設置（FIP-MIRAI@ICC）。
- 複合材料のコーディネーターに強みを持つ(株)ICEMが企業間のマッチングを行い、**適用製品の拡大により県内複合材料産業の生産額増加及び雇用創出**を目指す。県内企業と連携した具体的な研究開発を**4件**実施中。加えて、産総研BILとの連携により新たに**2件**の研究開発を開始。
- 研究開発、産学連携等の機能と知見を集約した「複合複材料産学連携機構」の下、大学と社会が有機的に繋がる社会実装教育を推進。**トップレベル人材のリードによる先導的な活動、次世代人材の地域定着、企業人の専門知識習得**に資する教育プログラムを運用。



ICC（革新複合材料研究開発センター）

事業責任者：宮里 心一（金沢工業大学 学長補佐 教授）

主な参画機関：（官）石川県、（学）金沢工業大学、石川県立大学、（産）(株)津田駒工業等の地元中小企業 12 社

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（函館市）〈計画期間：R4年度～R13年度（R8まで国費支援）〉 （魚介藻類養殖を核とした持続可能な水産・海洋都市の構築 ～地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖の確立に向けて～）

## 概要

- 日本初となる「キングサーモン」と「コンブ」完全養殖生産を合わせて行うことで、地域カーボンニュートラル（RCN）養殖の確立を目指す。さらに、一次産業の付加価値向上を担う人材の育成とブランド化を進めることにより、持続可能な水産・海洋都市構築を目指す。
- 北海道大学では、キングサーモンの種苗生産・餌料開発やコンブの完全養殖技術確立などに取り組むとともに、水産学部に「地域水産産業共創センター」を設置し、地域や企業等の産業ニーズと研究者が行う研究シーズのマッチングを推進。
- 養殖に留まらず、関係機関と協力して、養殖物の加工技術の向上や販路開拓も推進。



キングサーモン採卵



コンブ種苗育成試験

## 活動内容

### （プロジェクトの狙い）

- 海洋環境の変化に伴い主力水産物の漁獲量が激減し、高収益かつ安定供給可能な水産物の創出が急務。
- そこで地の利（寒冷環境、北海道大学水産学部・工業技術センター等の存在）を活かしたキングサーモンとコンブの完全養殖生産をRCNにて推進し、地域で養殖産業群を形成するとともに、その現場での教育研究により企業と若者を集め地域に定着させることで、持続可能な水産・海洋都市を実現。

※ プログラムの一例

### （具体的取組）

- 大学
  - RCN養殖に必要な人材の育成を目的とした「GREEN人材育成プログラム※」を企画。R7年度から本格実施。
  - 魚類養殖産業の先進地であるノルウェー・ベルゲン大学と連携するなどし、トップ人材3名の招聘と北海道大学教職員4名を派遣。
  - 天然キングサーモンから採卵・採精を行い、人工授精により日本初となるオリジナル種苗を作出し（R4）、オリジナル種苗での中間育成試験にも成功（R5）。
  - また、オリジナル種苗による漁港内での海面養殖試験を実施し（R6）、初水揚げに成功（R7）。
  - 天然コンブ及び養殖コンブを人為的に成熟させ、早期に種苗を生産する「成熟誘導」に成功（R4）。
  - また、海面養殖試験において、成熟誘導により作出した種苗の成長を確認中（R5～R7）。
- 産業
  - 函館地域産業振興財団が、コンブの乾燥条件・加工特性・機能性等に関するデータを取得・分析することで、コンブ加工利用技術開発を推進し、ローカーボン・高品質化・多様な製品化を目指す。
  - 函館真昆布のポータルサイト開設等によるPR活動、販路拡大に向けたマーケティング活動、企業訪問などを実施。
  - キングサーモン完全養殖の出口を見据えたサケマス類の市場調査などを実施。



コンブ採取体験研修



起業専門家を交えたワークショップ

事業責任者：嵯峨 直恆（（一財）函館国際水産・海洋都市推進機構）

主な参画機関：函館市、北海道大学、（公財）函館地域産業振興財団、（一財）函館国際水産・海洋都市推進機構

函館商工会議所、函館市内漁業協同組合長連絡協議会

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（神戸市）〈R元年度～R10年度（R6年度より展開枠）〉 （神戸未来医療構想）

## 概要

- ▶ 神戸医療産業都市の基盤・実証拠点を活用し、産学官医が連携して、**国産手術支援ロボット「hinotori™ サージカルロボットシステム」**（以下、「hinotori」という。）を核とする**医療機器開発や治療技術の研究開発、高度専門人材の育成等の取組を推進**し、若者の雇用創出を図るとともに若者の定着を促進する。
- ▶ 神戸大学においては、大学組織改革により**医工融合の新専攻・新学科の設置**を通じた人材輩出に取り組み、人材が集まる魅力ある研究・教育を推進する。
- ▶ 産業界においては、神戸大学との共同研究等を通じ、**医療機器開発のエコシステム形成を推進**する。



神戸大学医学部附属病院  
国際がん医療・研究センター

## 成果

### （大学）

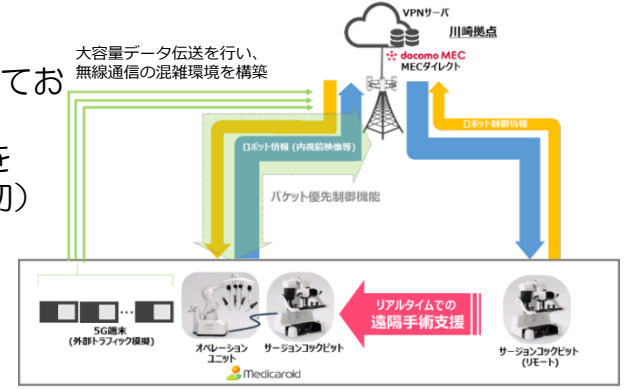
- ▶ 医療現場で、医療機器開発を主導する創造的開発人材を育成するため、**R5年度に医療創成工学専攻（博士課程）、R7年度には医療創成工学科を設置**
- ▶ 治療技術・医療機器等に関する論文数及び学会発表数 R1：86件→R6：155件
- ▶ 神戸大学と地元企業との共同研究件数10件、hinotoriの価値向上・競争力強化に向け、新たなアタッチメントの開発や診療領域の拡大に向けた研究開発を実施
- ▶ 「医療機器開発促進・地域産業強化プラットフォーム」において26件の優先等（優先、認定、萌芽）支援プロジェクトを実施（R7年度は6件の上市を予定）



医療機器コンセプト創造  
実習の様子

### （産業）

- ▶ hinotoriは、R2.12月に上市以降現在までに、**国内外で90台導入（国内87、海外3）**されており、**11,000症例以上の手術を実施**。
- ▶ R5に約500km離れた東京と神戸の2拠点で、スタンドアローン（SA）方式の商用の5Gを介し、**若手医師のロボット手術を熟練医師が遠隔地から支援する実証実験に成功**。（国内初）
- ▶ さらに、R6.6月に混雑エリアや時間帯においても安定した通信を実現する「5Gワイド」により、課題であった無線混雑環境下での遠隔ロボット手術支援に成功。（国内初）
- ▶ hinotoriとスマート治療室（※）技術の連携を試みることによって、手術や治療のDX化を行い、手術室内で起きているあらゆる事象をデータ化・リンクすることで、**より高度なロボットによる手術支援の実現を目指す**。



神戸拠点（MeDIP）  
R6年度実証実験のシステム構成イメージ  
※(株)NTTドコモ提供

※ スマート治療室：手術室全体を一つの医療機器として扱い、スマート化するプロジェクト

事業責任者：宗藤 康治（株式会社メディカロイド 代表取締役社長）  
主な参画機関：（官）神戸市、（学）神戸大学、（産）株式会社メディカロイド ほか

# 地方大学・地域産業創生交付金（秋田県）〈R元年度～R10年度（R6年度より展開枠）〉 （小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生）

## 概要

- 秋田県では、製造業を付加価値の高い開発型へ転換し、高い安全性・信頼性が要求される航空機システムの電動化や、航空機以外の電動化システム全般への応用展開を目指す。
- 秋田大学と秋田県立大学が共同運営する「電動化システム共同研究センター」を開設し、**ハイブリッド電動航空機をはじめとした研究開発**に取り組む。本センターに、航空機実寸長のグリッド（送電線）や機器配置を再現した実証試験が可能となる「**新世代モーター特性評価ラボ**」を整備。国内外における**電動化研究開発拠点**となることを目指す。
- 県内企業において、航空機関連の高い品質管理水準をクリアする過程を通じて、航空機産業と親和性が高い**ドローンやハイブリッド電動船**など他産業への展開を図り、研究成果の早期市場投入を促進。



新世代モーター特性評価ラボ

## 成果

### （大学）

- 電動化システム共同研究センターにおいて、以下の**実証試験に成功**
  - **航空機推進用大出力モーター**のサブサイズモデル（想定出力2MWの1/8：250kW）
  - 大出力化・小型化・軽量化を目指した**モーター開発の基盤となる**、航空機空調用モーター（毎分10万回転）用の**高磁束プラスチック磁石ロータ**
- 秋田大学・秋田県立大学の両大学院に、機械工学や電気電子工学から経営工学に至る幅広い分野を総合的に接続した「**共同サステナブル工学専攻**」を設置。本専攻において、地域の産学官が連携した人材育成・研究開発を実施することで、**地域の持続可能な発展に貢献**。
- 秋田大学理工学部と秋田県立大学システム科学技術学部の**地元出身者割合が増加**。（秋田大学 R2：30% → R6：36%、秋田県立大学 R2：29% → R6：35%）
- 「**新世代モーター特性評価ラボ**」は、航空機実寸長の機器配置を再現した試験が可能な国内唯一の施設として、**大手航空機エンジンメーカーにも利用**されており、今後**更なる施設拡充を計画**中。

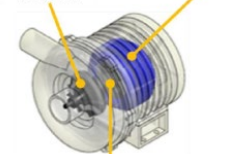
### （産業）

- 本PJで県内企業が試作品の製作や評価試験への参画を通じ、異なる分野のメーカーや研究機関と連携して取り組んだことにより、**高精度加工技術や装置開発等の技術レベルが向上**。  
（例）高磁束プラスチック磁石の射出成形技術、インバータの設計・製作技術、電動燃料ポンプの主要な構成部品の加工・表面処理技術



航空機推進用  
大出力モーター

インバータ  
（羽根車） ステータ（固定子）



ロータ（回転子）  
内部）  
高磁束プラスチック  
磁石ロータ

事業責任者： 榎 純一（元株式会社IH顧問）

主な参画機関：（官）秋田県、（学）秋田大学、秋田県立大学、（産）株式会社アスター 等

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（北九州市）〈計画期間：H30年度～R9年度（R4年度まで国費支援）〉 （革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト）

## 概要

- ▶ 人口減少による労働力不足に悩む**地域企業**において、現場主義・実践主義の多層的な**ロボット導入支援策**を講じることにより、**国内外における新たな生産性革命の拠点となること**を目指す。
- ▶ トップレベルの研究者を招へいし、**世界レベルのロボティクス分野の研究開発**を行うとともに、**ロボット開発高度人材の育成**を行う。
- ▶ 産業用ロボットの世界的メーカーである**安川電機**と、社会ロボット具現化センターを有する**九州工業大学**が連携し、産業用ロボットの用途拡大のニーズに応える**革新的な自律作業ロボット（人と同じ作業ができる汎用ロボット）**の研究開発を推進。



人と並んで作業を行う人協働ロボット

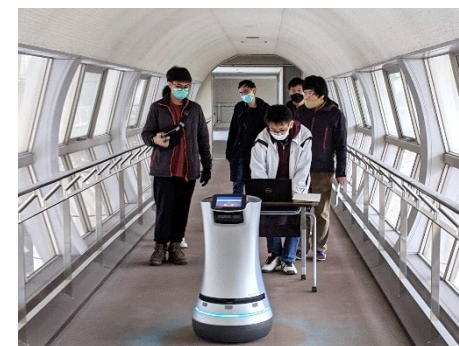
## これまでの成果

### （大学）

- ▶ 九州工業大学（以下、九工大）に所属する**知能ロボティクス研究者数が当初の計画以上に増加し、ロボット研究拠点として成長**（H30：23名 ⇒ R7：39名）。
- ▶ 安川電機の安川テクノロジーセンター内協業開発室に九工大の先端AI研究者や大学院生を派遣し、**ロボットシステム分野の研究機能と産学連携を強化**するとともに、九工大に安川電機との連携を推進するための一元的な窓口となる**安川連携推進室**を設置（R3～）。
- ▶ ロボットベンチャー創業者（アメリカ）を招聘し、大学院生向けの**「ロボティクスシンセシス&マネジメント（RSM）コース」**を**新設**（R3～）。地域企業の技術課題をテーマにした実践教育により、開発目線ではなくユーザー目線でロボットを利活用できる人材を育成。
- ▶ 北九州市内企業へのロボット導入支援などの中核である**ロボット・DX推進センター**と九工大が連携し、長期のインターンシップを通して企業の課題解決支援に取組む**「有給インターンシップ」制度を新設**（R4～）。

### （産業）

- ▶ 市内中小企業のロボット・DXによる生産性向上を総合的に支援する拠点として、**北九州市ロボット・DX推進センター**を設置（R4）。
- ▶ 本交付金により、これまでのリソースでは困難であった中小企業の課題把握・個別支援が可能になり、**市内企業の新規ロボット導入件数は倍増、導入企業の労働生産性は14%向上**。
- ▶ ロボット導入を支援する**システムインテグレーターネットワーク参加企業数は倍増**し、各社売り上げも**平均2割以上向上**。
- ▶ 令和4年度、第1回「夏のDigi田甲子園」において、「中小企業DX支援加速化」の取組が内閣総理大臣賞を受賞。



RaaS（ランサムウェア・アズ・ア・サービス）を活用したロボット導入の調査をする九工大生



北九州市ロボット・DX推進センター

事業責任者：松永 守央（（公財）北九州産業学術推進機構 理事長）

主な参画機関：（官）北九州市、（学）九州工業大学、（産）株式会社安川電機 ほか

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（高知県）〈H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉

【当初】“IoP (Internet of Plants)” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化

【展開枠】“IoP (Internet of Plants)” が導く「Society5.0型農業」への進化

## 概要

- 家族経営農家が多い高知県では、優位性を持つ施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したIoPクラウドを構築。
- 高知大学では、IoPの研究拠点となる「IoP共創センター」を設立するとともに、研究成果を反映した教育プログラムの構築、及び入試制度改革を中核とする学部改組を実施。全世代（大学生・高校生・社会人）にIoPを学ぶ場を提供し、次世代を担う専門人材を育成。
- IoPクラウド（SAWACHI）に集積された様々なデータ（ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等）を効果的に組み合わせて活用することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践。

全国一位の主な農作物 [R5]  
ナス、しょうが、シシトウ  
にら、ゆず、みょうが等



## 成果

（大学）

- 高知大学では、基礎から学べる「IoP塾」を開講し、112講座144本の動画をアーカイブ化。公開講座に参加できなかった高校生の学びを支えており、IoP塾会員数932名のうち、高校生数149名。（R7.8月末時点）
- 「令和7年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に選定され、令和5年度から実施している高知県枠に加えさらに、全国から農学により地域課題の解決を志す高校生を受け入れる地域志向枠15名（増員5名を含む）を新設（R7～）し、地方創生推進士（農学版）教育プログラムを構築し必修化。
- さらに、国際展開も進展。令和6年5月にはベトナム日越大学と学術交流協定を締結し、ハウスのIoP化に向けて連携、R7.5月には協定に基づき留学生インターンシップを実施。R7.2月にはインドのマハラナプラタップ園芸大学とも協定を結び、ハウスのIoP化と留学生受入れを計画。
- 高知工科大学と地元企業が共同開発した「ニラ出荷作業支援ロボット」がR5年度に製品化。そぐり（不要な葉や異物の除去作業）とニラの選別作業の省力化を実現。
- 高知県立大学では、気象データと栄養素等の関係を把握し（R5）、県産野菜の栄養機能食品への規格化に取り組み（R5）、生産量増大（ニラ：R4, 13,700t→R5, 15,300t）と高付加価値化による県内農家の収益増加を実現。



いつでも、どこからでも、  
必要な情報をゲット！

IoPクラウドSAWACHI

（産業）

- 高知県内農家において、IoP技術の習得・普及により、主要品目の収量が増加  
ーナス：従来：17t ⇒ IoP活用：24t トップレベル農家は30t  
ーキュウリ：従来：22t ⇒ IoP活用：28t トップレベル農家は40t
- IoPクラウド利用農家数が拡大（R7.8月末）：  
出荷データ提供同意農家数 3,324戸（園芸農家の約55%）  
出荷・気象データ利用農家数 1,680戸（園芸農家の約28%）  
環境・画像データ利用農家数 869戸（園芸農家の約14%）
- IoP技術者コミュニティ参加企業（※）（R7.8月末）：52社＜県内33社、県外19社＞  
※高知県内に本社その他の事業所を有する企業等（県内企業等）又は県内企業等と協業する意思を有する県外企業等が対象



センサー  
（温度、湿度、CO2）



カメラ

事業責任者：中城 一明（一般社団法人高知県情報産業協会会長）

主な参画機関：（官）高知県、（学）高知大学、高知工科大学、高知県立大学、（産）高知県農業協同組合中央会、高知県農業協同組合、高知県工業会、IoP推進機構、株式会社四国銀行、株式会社高知銀行

〈令和7年9月時点〉

# 地方大学・地域産業創生交付金（徳島県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉 （「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」）

## 概要

- 世界有数のLEDメーカーをはじめLED関連企業が多数集積する強みを活かし、「次世代の光」をテーマとした魅力ある大学づくりと、光関連産業の振興に取り組むことで若者が集う徳島を実現。
- 徳島大学は、「ポストLEDフォトンクス研究所（pLED）」を設置し、次世代光研究の強化・充実及び医学分野等とのシームレスな連携を目指す。また、徳島大学と阿南高専において、新規技術の地域定着に向け、県内企業等を含めた人材育成／技術力を強化。
- 県内企業が、次世代光技術を各社の製品・技術に活用、光関連産業の振興と雇用創出に寄与。

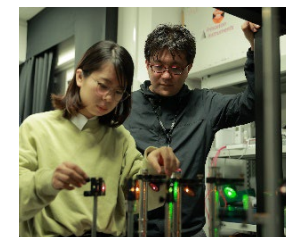


徳島大学（pLED）

## これまでの成果

### （大学）

- 従来より100倍以上高速かつ高感度に検出可能な光バイオセンサーチップを世界で初めて開発。  
→(株)島津製作所と徳島大学が締結した包括連携契約の一環として、特定の化合物を超高感度に検出できる小型センサの製品化検討及び共同研究体制の構築に発展。
- pLEDは獲得した外部資金を運営費等に充当。（外部資金：約0.8億円(H30)→約2.1億円(R6)）
- R5年度には企業への技術移転を促進する「次世代光インキュベーション機構」を創設。これまで生み出した研究成果による事業化フレームワークの実施と、新たなシーズ掘り起こしや研究交流拡大を目指した異分野連携を促進。また地域人材の育成のため、pLED教員と工業技術センター研究員の相互派遣を実施。
- 本事業で設置した専門人材育成プログラム受講生の地元就職数が増加。  
（地元就職数：11名(H30)→22名(R6)）



pLEDにおける研究の様子

### （高専）

- レーザー微細加工機を独自開発するとともに、県内9企業14件の光関連製品開発を支援。
- 企業技術者向け光関連商品開発支援講座を実施（受講者数：62名）、県内光関連企業と連携した学生向けの人材育成を実施（受講者数：28名）、徳島大学への卒研生派遣を実施（5名）。

### （産業）

- コロナ禍の社会要請に応え、県内企業が本事業の成果である「深紫外LED」を活用し、商品化。
- 赤外光を活用した「包装不良検査」、「インフラ非破壊検査」を県内企業が実証中。
- 参画企業が徳島大学に社会人ドクターとして社員2名を派遣し、関連テーマの技術を習得中。



「深紫外LED」を活用した商品化例  
（左上）パーテーション  
（右上）ドアノブ自動殺菌装置  
（下）空気清浄機

事業責任者：板東 安彦（公益財団法人とくしま産業振興機構理事長）

主な参画機関：（官）徳島県、（学）徳島大学・阿南工業高等専門学校、（産）大塚グループ・日本フネン(株) 他

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（広島県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉 （ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム）

## 概要

- 産学の創発的研究開発とデジタルイノベーションを担う人材育成の好循環を確立し、ものづくりのバリューチェーンにおけるあらゆるプロセスにデジタル技術を浸透させることで、地域産業の**生産性向上**及び**付加価値増大**の実現を目指す。
- **広島大学**は、モデルに基づく新材料開発、データを活用した車両・生産設備等の自動制御、高速カメラによる振動可視化技術等、核となるデジタル技術の開発と、「ものづくり」と「デジタル」の融合を実現する**人材育成**を実施。また、**展開枠事業**では、これらの成果を生かし、**カーボンニュートラルに資する車の蓄電池**、**空調技術**を開発。
- **マツダ（株）**は強みとするモデルベース開発手法をもとに**広島大学と共同で研究開発**に取り組むとともに、地場サプライヤー等の**開発・生産現場への適用を支援**し、**研究開発力の底上げ**を図るとともに、地域に**魅力的な仕事と効率的なバリューチェーン**を創出。

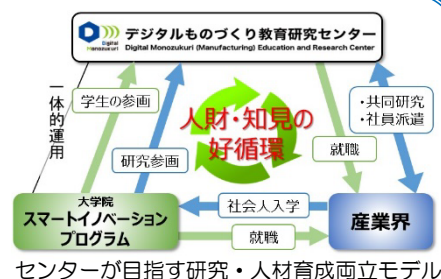
## これまでの成果

### （大学）

- 産学がアンダーワンルーフで研究開発に取り組む教育研究拠点を新設。地域企業の強力なコミットメントをもとにした外部資源の獲得により、既存事業についてはR5年度から**自走化**を実現するとともに、展開枠事業で2PJを実施中。
  - 企業との共同研究：81件・6.7億円（H31：0.4億円 → R6：1.2億円）  
※1件あたり **約900万円**（全国平均（約427万円）の約**2.1倍**）
  - 独自の設備利用制度による利用料収入：**3,296万円**（R6）
  - 展開枠事業でのスマート蓄電池/スマート空調PJの参画企業 延べ**21社・機関**
- 研究開発活動と連携する**新たな学位プログラムを設置**。同プログラムを中心に**205名**の学生が本事業に関与。関与した卒業生の**地元就職率は約20%**と学生の**地元定着に結び付いている**。（他の**工学系学生は15%**）

### （産業）

- 本PJで開発した樹脂複合材料工法モデルの商用射出成形解析ソフトウェア（国産シェアトップ）への導入が決定し、R7年度実用化予定。これにより、地域産業の競争力向上（開発コスト・期間の最大30%削減）に寄与。
- 本PJ活動が、本格的な大型研究（共同研究講座）に発展。1件1億円超の大型PJも組成。専門部署を設置する企業も生まれ、社会実装への基盤構築が着実に進展。人財・知見の好循環モデル事例が拡大。
- 本PJで開発中の「振動カメラ」は用途別に複数企業と実装化に向けた共同研究/事業評価活動を実施中。カメラ試作や計測/解析コンサルを実施する大学ベンチャーを令和7年9月に設立。



展開枠「空調技術」研究の構想策定



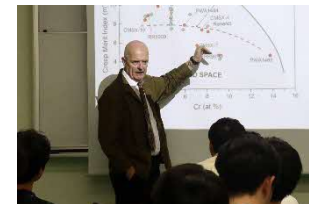
展開枠事業推進の拠点整備

事業責任者： 菅蒲田 清孝（マツダ（株）代表取締役会長）  
主な参画機関：（官）広島県、（学）広島大学、（産）マツダ（株）

# 地方大学・地域産業創生交付金（島根県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉 （先端金属素材グローバル拠点の創出 ―Next Generation TATARA Project―）

## 概要

- 地域の資源・特性を活かし、「**先端金属素材の中心『島根』**」の創出を目指す
- 島根大学の「次世代たたら協創センター(NEXTA)」(H30.11設置)で世界トップレベルの金属材料分野の研究を推進させるとともに、**R5.4に島根大学初の工学系学部として「材料エネルギー学部」を新設**し、高度専門人材を育成。
- (株)プロテリアルで生産される素材をベースに、地元中小企業グループSUSANOOの**加工技術と連携した一貫生産体制を構築**

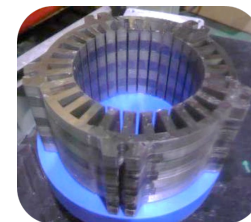


NEXTAセンター長：  
Roger Reed Oxford大学教授の  
講義風景

## これまでの成果

### （大学）

- プロジェクトに関連する学部の入学生（R7は材料エネルギー学部入学生）の**地元出身者割合が増加**（H30：17%→R7：31%）
- プロジェクトを契機として**外部資金獲得額が増加**（H30：173,365千円→R6：519,961千円）
- オックスフォード大学をはじめとした国外大学との連携により、学会での発表数や**国際学会での基調講演数**が増加し、島根大学の研究成果発信に大きく寄与  
（R6：学会での発表数72件（R1：7件）、うち国際学会での発表数25件（R1：3件））
- クロスアポイントにより株式会社プロテリアルから島根大学へモーターPJのリーダーや協力研究員を派遣し、成果の円滑な事業化に向け産学が連携



試作アモルファスコア

組  
込

### （産業）

- (株)プロテリアルとの超耐熱合金に関する共同研究は、**実用化に向けた企業主体の研究へ移行**
- 実際の飛行条件を模擬したドローン用モーターのベンチ試験では、市販のモーターのコア素材（電磁鋼板）を**アモルファスに置換した結果、10%程度の効率向上**となることを確認
- PR用プロトタイプモーター（ダクティッドファンモーター）を作成し、展示会へ出展
- 島根大学とSUSANOO企業で、特殊鋼加工技術の高度化を図るシステム開発を進め、その成果の特許化、最終製品上市に向けた試作品の実装実証を実施



[左図]ダクティッドファン  
[右図]アモルファスコアを組み  
込んだドローン用モーター

事業責任者：毛利 元栄（株式会社プロテリアル 社長付参与）

主な参画機関：（官）島根県、（学）島根大学、（産）株式会社プロテリアル、地域の中小企業 等

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（岐阜県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉 （航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着）

## 概要

- 岐阜県では、地域中核産業である航空宇宙産業に加え、同産業と多品種少量生産という特徴を同じくする関連産業において、東海国立大学機構の航空宇宙生産技術開発センターの活動を通じ、**就業者の増加、若者雇用の創出**を目指す。
- センターでは、モノづくり・生産技術の高度化・課題解決を図る共同研究や研究成果の現場実装を重視した『**研究開発**』と、航空機を題材に設計から製造、実証・評価までの一連の製品開発のプロセスを実体験できる生産技術を重視した『**人材育成**』を実施。
- 地域の航空宇宙産業では、センターの研究成果を活用し、生産性向上に向けた取組を実施するとともに、関連企業（航空機エンジン、工作機械、治工具産業など）が、現場を熟知した技術者をセンターに派遣し企業の課題解決に向けた**実装研究**を実施することで、県内企業の技術力を強化。

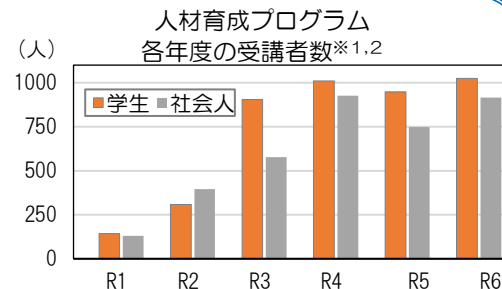


航空宇宙生産技術開発センター

## これまでの成果

### 『人材育成』

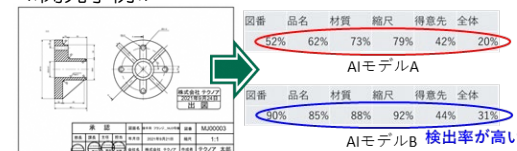
- 学生向けに、**岐阜大学（生産技術）と名古屋大学（設計技術）**の両大学の強みを活かし、航空機的设计・生産・飛行実証・評価技術を一貫して習得・実体験できる**国内唯一の「航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム」**を実施。累計延べ4300名以上が受講※1。
- 社会人向けに、文部科学省BP認定プログラム・履修証明プログラムの「生産システムアーキテクト・リーダー育成プログラム」と短期集中講座を実施。累計延べ3700名以上が受講※2。
- 岐阜大学機械・電気・情報系学科卒業生の地元企業への就職者数は、事業実施前（H27-29）の年平均18人から、**事業実施後は年平均27人の1.5倍**に増加。



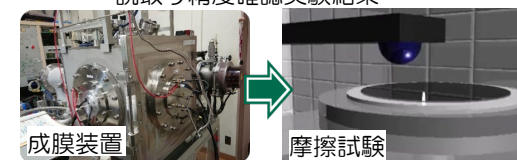
### 『研究開発』

- 本PJの研究成果の現場導入数は、KPI（17件）を上回る成果を達成。  
（H29：3件 → R6：累計29件※3）  
例：参画企業において本PJで開発した「類似図面差分の視覚化」および「類似図面検索」を実装※3。
- 本PJの参画企業が、両大学へ研究員を派遣し、**次世代技術の企業現場実装**に向けた研究を実施。  
例：工具製造企業が研究員を名古屋大学に派遣、従来よりも低摩擦、耐摩耗特性に優れた工具の表面処理基礎技術を開発し、特許出願及び国際学会発表を実施※4。
- 東海国立大学機構とザボーイングカンパニー、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARUは、令和7年3月1日に**航空機生産技術に関する研究開発コンソーシアム**を設立。

### ＜開発事例＞



図面内文字情報のAIモデル別読み取り精度確認実験結果※3



表面処理基礎技術の開発※4

事業責任者：下川 広佳（川崎重工業株式会社 航空宇宙システムカンパニー プレジデント）

主な参画機関：（官）岐阜県、（学）東海国立大学機構（岐阜大学、名古屋大学）、（産）川崎重工業株式会社 ほか

<令和7年9月時点>

# 地方大学・地域産業創生交付金（富山県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R4まで国費支援）〉 （「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画）

## 概要

- 富山県内の産学官によるコンソーシアムを構築し、**高付加価値医薬品の実用化や、医薬品生産の技術革新により高品質で安定した供給生産体制を目指す**とともに、「くすりの富山」を支える専門人材を育成。
- 富山大学ではシーズ発掘・育成を通じた創薬を目指す研究開発、富山県立大学では医薬品の製造工程における品質管理やDXによる医薬品生産の技術革新の取組を実施。
- 県内製薬企業は、アカデミアの研究開発成果を、一層の製造能力の強化につなげることで、医薬品産業集積地としての競争力を強化。



医薬品分野における「創薬」と「製薬」の2つの「つくる」の研究開発を推進

## 成果

### （大学）

- 富山大学では**医薬品など試料中の生菌の有無をわずか6時間～1日で調べられる「迅速無菌検査法」を開発**（標準的な無菌検査は**14日**）し、R4年度には大学認定第一号となる大学発ベンチャー「LABTECHS株式会社」を設立。R6年度には**臨床研究開発推進センター**の体制強化を行い、臨床研究のDXを推進するとともに、研究者を対象とした研修の実施、臨床研究計画の改善に向けた助言、研究データ管理のサポートを通して、研究支援の更なる充実を図った。
- 富山県立大学ではR3年度に大学院修士課程の生物工学専攻を「生物・医薬品工学専攻」に改組・定員増を行い、R7年度には抗体医薬品等のバイオ医薬品製造の富山県の寄附講座としてバイオ医薬品人材育成講座を開設するなど、**県内医薬品産業界の人材育成ニーズに対応。医薬品の製造工程で用いる触媒として、植物由来の環境にやさしい有機分子触媒を開発し、販売開始。**連続生産導入支援研修

### （産業）

- **県内製薬企業と富山大学の連携により、新規口腔内フィルム製剤を共同開発。** 特定臨床試験を完了し、実用化に向けて着実に進展。
- 食品原料メーカーと県内製薬企業、富山県立大学の連携により、腸内細菌調整作用のある機能性表示食品の実用化を推進。

### （産官学コンソーシアム）

- R5年度より**全国の学生を対象としたネクスト・ファーマ・エンジニア養成コース**を開始。創薬、製剤、バイオ医薬、和漢薬等の充実した専門講座のほか、R6年度からは県内製薬企業見学を実施するなど受講者のニーズに合ったプログラムを提供し、県内製薬企業の就業者増につなげる。
- **医薬品の革新的な製造技術の導入支援に関する県内社会人向けの研修会を実施し、企業での技術導入の促進など生産性向上に寄与。**

富山県の医薬品産業の中核を担う人材の育成



糖たんぱく質解析実習  
（学生向け）

製薬企業でのインターンシップ



事業責任者：森 和彦（日本製薬工業協会前専務理事）

主な参画機関：（官）富山県、（学）富山大学、富山県立大学（産）一般社団法人富山県薬業連合会

<令和7年10月時点>